



令和5年度 基本評価調書		所管部局	経済部	所管課	雇用労政課		
施策名	仕事と家庭の両立支援			施策コード	0501		
政策体系(中項目)	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進			政策体系コード	1(1)B		
関連重点戦略計画等	知事公約、創生総合戦略					事務事業数	4
特定分野別計画	北海道雇用・人材対策基本計画						
SDGs	 			総合判定	順調		
予算額(千円)	R 5	11,641千円	R 4	16,330千円	R 3	11,406千円	

施策目標	育児・介護休業制度等の活用促進や、一般事業主行動計画の積極的な実施など、企業における取組を支援し、誰もが安心して働くことができる職場環境づくりを推進する。
現状と課題	(安心して子育てできる社会の形成) 人口減少や少子高齢化が進行する中、男性の育児休業の取得率が全国と比べ低いことから(R3全国:14.0%、R3道:10.2%)、仕事と家庭の両立支援、女性が活躍できる職場環境の整備が重要であり、関係法令の普及啓発をはじめ、企業、働き手双方への効果的な支援施策の推進が必要。
前年度二次評価意見	
対応状況	

〈主な取組〉

今年度の取組	(安心して子育てできる社会の形成) ①仕事と家庭の両立支援に関する法令等の普及啓発 ②男性の育児休業取得等の促進に向けたセミナーへの講師派遣 ③両立支援ハンドブックの作成 ④働き方改革推進企業の認定による仕事と家庭の両立支援の取組や女性活躍の取組の推進 ⑤女性活躍表彰 ⑥働き方改革関連特別相談窓口の設置などを実施
実績と成果	(安心して子育てできる社会の形成) ①、③仕事と家庭の両立支援ハンドブック作成し、ホームページに掲載、14振興局、各市町村、各関係団体、各商工会等に周知することにより、育児介護等と仕事の両立のための制度、助成金、事業等を紹介したことで、仕事と家庭の両立の啓発を図ることができた。 ②市町村・民間企業や振興局が行う研修・セミナーに講師を派遣し、子育て世代の労働者の働き方の見直しの必要性やメリットを説明することで、理解促進を図ることができた。(講師派遣回数 R4:11回(R4からの新規の取組)) ④働き方改革推進企業認定(R4:670社、R3:617社、R2:663社)、企業表彰(R4:4社 R3:4社、R2:5社)、認定企業の詳細や表彰企業の取組事例をホームページで公開することにより、両立支援をはじめとする働き方改革に取り組む企業の周知に加え、今後取り組む企業に対しての啓発を図ることができた。 ⑤女性の活躍や働き方改革に積極的に取り組んでいる企業を表彰し、その取組を広く周知することで、雇用環境の整備の普及を促進した。(表彰企業数R4:2社、R3:3社、R2:1社) ⑥働き方改革関連特別相談窓口を設置することで、道内企業の労務問題解決に貢献した。 (R5.4~R5.7:4件、R4:10件、R3:11件)
参考HP①	北海道雇用・人材対策基本計画 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/rkr/koyoiinzaikihonkeikaku.html
参考HP②	働き方改革推進室 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/rkr/rsf/
参考HP③	仕事と家庭の両立支援 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/rkr/rsf/yutori/ryouritu/ryouritutop.html

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	社	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
北海道働き方改革推進企業認定数	目標値		550	600	650	750	103.1%	A
	実績値		663	617	670			

設定理由 働き方改革の推進に向けた取り組み状況を測る指標であり、課題である仕事と家庭の両立支援等に向けた、取り組みの成果を測る指標として設定

指標公表時期 毎年調査、3月末確定 出典(根拠計画等) 北海道経済部調べ

分析(主な取組と成果)

「多様な人材の活躍」、「就業環境の改善」、「生産性の向上」を3つの柱とした様々な働き方改革の取組を幅広く評価項目とした「北海道働き方改革推進企業認定制度」の普及啓発により、認定数は目標値を上回って増加している。

指標名②	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
育児休業取得率(男性)	目標値		10.1	10.2	10.3	13.0	186.4%	A
	実績値		5.9	10.2	19.2			

設定理由 子育てを社会全体で支援する体制づくりの状況を測る指標であり、男性の育児休業取得率の低迷という課題の取り組みに関する成果を測る指標として設定

指標公表時期 毎年調査、1月頃公表 出典(根拠計画等) 北海道経済部「就業環境実態調査」

分析(主な取組と成果)

指標の評価が好調であった理由として、男性育休取得促進に係る全国フォーラムの開催や各種ガイドブックを作成するなど、育児休業制度の周知・啓発に取り組むことにより、男性育児休業取得率の向上が見られた。

指標名③	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
育児休業取得率(女性)	目標値		90.0	90.0	90.0	90.0	92.2%	B
	実績値		91.6	88.2	83.0			

設定理由 子育てを社会全体で支援する体制づくりの状況を測る指標であり、女性が活躍できる職場環境づくりの取り組みに関する成果を測る指標として設定

指標公表時期 毎年調査、1月頃公表 出典(根拠計画等) 北海道経済部「就業環境実態調査」

分析(主な取組と成果)

働き方改革推進企業認定における認定企業の取組や企業表彰制度により、積極的に取り組んでいる企業をホームページなどで公表するなどに取り組むことにより、取得率を80%以上に維持できた。

指標名④			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

設定理由

指標公表時期 出典(根拠計画等)

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

設定理由

指標公表時期 出典(根拠計画等)

分析(主な取組と成果)

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) 夫の家事・育児関連時間を増やし、共働き・子育てを定着させていくための第一歩が男性育休の取得促進であり、「男性育休は当たり前」になる社会の実現に向け、官民一体となって取り組むことが必要であると国で示されており、庁内部局間の連携に限らず、民間と連携しての男性育休の取得促進が求められている。
	(取組) 働き方改革推進室において、環境生活部、保健福祉部など関係部局で構成する庁内横断プロジェクト(育休取得促進プロジェクト)を設置し、民間企業との連携のもと、道内企業における男性の育児休業取得に向けた機運醸成を図るため活動しており、R4.11に実施した男性育休取得促進に係る全国フォーラムの開催の際なども、関係部局への周知や情報共有を行うことにより円滑な事業運営が可能となった他、経済8団体との連名で「イクボス共同宣言」を行うことでより強い機運醸成効果も見られた。
緊急性 優先性	(課題) 男性の育児休業取得促進に関して、R4に道の掲げる目標を達成したものの、国が目標をR7に50%、R12に85%に引き上げたことなどを踏まえ、道内での更なる取得促進を図るため、働き方改革に取り組む企業への支援などを通じ、仕事と家庭の両立が可能となる職場環境の整備を一層促進していく必要がある。
	(取組) 長時間労働の是正、年次有給休暇の取得促進やテレワークなどの働き方改革に取り組む中小企業への支援の充実・強化について、国に要望している。(R5年6月)

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			

〈総合判定〉

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	—		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

(—)

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	仕事と家庭の両立が可能となる職場環境を整備するためには、企業における働き方改革の取組を推進する必要があることから、関係法令や制度の普及啓発とともに、働き方改革に取り組む企業の認定を行うなど、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援する。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	
--------	--

令和5年度 事務事業評価調書	施策名	仕事と家庭の両立支援	施策コード	0501
-----------------------	-----	------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
0806	0520	一般	ゆとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業費)	仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を図るため、両立支援に関する法令や制度の普及啓発	雇用労政課		172	172	1.9	0.60	2.5	19,772	①	改善(取組分析)	
0809	0520	一般	潜在人材掘り起こし推進事業(創生交付金)	女性・高齢者・障がい者といった潜在的労働力の掘り起こしを行うとともに、短時間業務の切り出しなどによる企業の新たな求人創出を支援することにより、道内の新規就業を促進する。	雇用労政課		10,901	5,552	1.0	0.20	1.2	20,309			
0815		事務	「育休取得促進プロジェクト～みんなで子育て応援プロジェクト～」の推進	庁内組織横断的な「育休取得促進プロジェクト～みんなで子育て応援プロジェクト～」において、民間企業等と連携し、育児休業取得に向けた機運の醸成を図る。	雇用労政課		0	0	0.1	0.00	0.1	784			
0805		一般	ゆとり推進費(中小企業労働福祉推進事業費)(団体補助金を除く)	労働問題のテーマについての企業の取組状況と把握。労働災害・職業病対策に関する意見交換・普及啓発	雇用労政課		93	93	0.4	1.80	2.2	17,341			
計						0	11,166	5,817	3.4	2.6	6.0				